



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	1,924	32.4	563	202.6	550	212.0	389	257.6
2023年9月期	1,453	5.1	186	△47.1	176	△49.5	108	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	123.71	—	22.5	26.1	29.3
2023年9月期	34.60	—	7.3	9.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △2百万円 2023年9月期 △2百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,412	1,915	79.4	608.29
2023年9月期	1,811	1,540	85.1	489.32

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,915百万円 2023年9月期 1,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	613	△163	△15	1,786
2023年9月期	74	△237	△15	1,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	14.5	1.1
2024年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	78	20.2	4.6
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	8.32	8.32		20.0	

(注) 1. 詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配及び記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	—	200	—	201	—	131	—	41.64

（注）当社は、2025年9月期第1四半期より連結決算に移行いたしますため、本欄も連結の業績予想を記載していません。2024年9月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載していません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	3,148,900株	2023年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期	411株	2023年9月期	411株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	3,148,489株	2023年9月期	3,148,489株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加によるサービス消費の回復や、就業者数の増加等、経済環境は緩やかな改善傾向が窺えるものの、原材料価格高騰に起因した物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、コロナ禍という未曾有の危機に直面した中小企業の経営者が、自社事業の将来性に改めて向き合ったこと、第三者への事業譲渡やファンドによる再建併用の事業承継など、事業承継に関わる相談窓口が全国的に充実したことから、帝国データバンクの「後継者不在率」動向調査(2023年11月)によると中小企業の経営者後継者不在率は過去最低の53.9%となり改善傾向がうかがえます。しかしながら、日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定しています。このうち約3割が「後継者難」を理由とした廃業を検討しており、地域経済の維持・発展のためにも官民一体となった円滑な事業承継支援への取組みが継続して求められております。

中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がりでも推移する一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無いため、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、第2版の改訂時と同様にM&A専門業者の支援の質を確保する観点や、仲介業者等が提供する業務の内容と手数料に係る事項、さらに当事者間でのリスク事項への対応といった観点を追記され、更に中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が図られています。

さらに、M&A業界の自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」による不適切な買手にかかる情報共有の仕組みが構築され、その運用に取り組んでおります。

このような情勢のなか、当社においては、金融機関や会計事務所等の提携先の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組みました。また、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Marketへの上場を目論む企業から安定した引き合いを受け、受託件数は好調に増加しております。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

この結果、当社の経営状況は、当事業年度において計93件(前事業年度92件)の案件が成約し、売上高1,924,183千円(前期比32.4%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益563,512千円(同202.6%増)、経常利益550,887千円(同212.0%増)、当期純利益389,508千円(同257.6%増)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ437,900千円増加し、1,821,258千円となりました。これは主として現金及び預金が433,340千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ162,994千円増加し、591,018千円となりました。これは主として投資有価証券が44,712千円、保険積立金が40,927千円及びその他の関係会社有価証券が32,270千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ226,306千円増加し、497,075千円となりました。これは主として未払法人税等が109,539千円及び未払費用が95,807千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ374,588千円増加し、1,915,201千円となりました。これは主として利益剰余金が373,766千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ433,340千円増加し、1,786,850千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は613,047千円(前事業年度は74,233千円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益539,827千円、未払費用の増加93,607千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は163,950千円(前事業年度は237,348千円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出69,672千円及び保険積立金の積立による支出40,927千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,756千円(前事業年度は15,727千円の支出)となりました。これは配当金の支払額15,756千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

M&A業界においては、2024年8月に「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、M&A支援会社は更なる中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が求められています。これを受け、業界の自主規制団体である一般社団法人M&A仲介協会においても、M&A仲介業者に対する適切な取引ルールの遵守を求めるとともに、M&A支援人材の育成サポート等により業界の健全な発展を促すことを図っています。

当社におきましては、中小M&Aガイドラインの初版が発表されて以来、安心してM&Aに取り組めるよう、先行してこれらの遵守を積極的に行っており、こうした外部環境の変化は当社の方針を後押しするものになると考えております。

主業であるM&Aコンサルティング支援の質の確保・向上に向けた取り組みを続けると共に、TOKYO PRO Marketへの上場を支援するIPO支援、スタートアップ企業への投資を中心に活動するベンチャーキャピタル運営などのサービスの拡充、地域に根差した営業活動の展開を行うためのコンサルタントの採用・育成に注力してまいります。

また、2024年10月には高松オフィスを開設、2025年春には東京オフィスを開設(予定)であり、当該エリアにおける地域金融機関や会計事務所の支援体制を構築し、営業エリア拡大を図っております。

なお、当社は2024年10月1日に公表いたしました「株式会社マフォロバ準備会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に伴い、2025年9月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。

このような状況の中、翌連結会計年度においては、売上高2,000百万円、営業利益200百万円、経常利益201百万円、当期純利益131百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては株主構成及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,510	1,786,850
売掛金	3,300	9,265
貯蔵品	1,742	208
前払費用	24,272	24,456
その他	532	477
流動資産合計	1,383,357	1,821,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,968	31,180
減価償却累計額	△3,905	△5,877
建物(純額)	27,062	25,303
工具、器具及び備品	38,854	39,207
減価償却累計額	△27,790	△30,239
工具、器具及び備品(純額)	11,063	8,968
有形固定資産合計	38,126	34,271
無形固定資産		
ソフトウェア	11,855	10,332
無形固定資産合計	11,855	10,332
投資その他の資産		
投資有価証券	120,210	164,923
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	42,229	74,499
金銭の信託	100,000	100,000
長期前払費用	—	1,048
差入保証金	74,408	89,225
保険積立金	—	40,927
繰延税金資産	40,192	74,790
投資その他の資産合計	378,041	546,414
固定資産合計	428,023	591,018
資産合計	1,811,381	2,412,277

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,752	11,763
未払費用	133,222	229,029
契約負債	5,500	14,520
未払法人税等	40,184	149,723
未払消費税等	7,904	61,636
預り金	12,438	9,521
賞与引当金	18,680	20,809
その他	86	72
流動負債合計	270,768	497,075
負債合計	270,768	497,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金		
資本準備金	270,710	270,710
その他資本剰余金	6,170	6,170
資本剰余金合計	276,880	276,880
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	950,595	1,324,362
利益剰余金合計	950,915	1,324,682
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,537,325	1,911,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	4,109
評価・換算差額等合計	3,286	4,109
純資産合計	1,540,612	1,915,201
負債純資産合計	1,811,381	2,412,277

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,453,440	1,924,183
売上原価	835,546	871,615
売上総利益	617,893	1,052,568
販売費及び一般管理費	431,672	489,055
営業利益	186,221	563,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	447	653
受取手数料	1,204	1,200
補助金収入	—	1,000
雑収入	6	132
営業外収益合計	1,658	2,985
営業外費用		
投資事業組合運用損	11,320	15,610
雑損失	3	—
営業外費用合計	11,323	15,610
経常利益	176,556	550,887
特別利益		
投資有価証券売却益	—	743
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	453	894
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	—	10,880
特別損失合計	453	11,804
税引前当期純利益	176,102	539,827
法人税、住民税及び事業税	93,498	185,279
法人税等調整額	△26,331	△34,960
法人税等合計	67,167	150,318
当期純利益	108,935	389,508

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		392,327	47.0	504,087	57.8
II 経費		443,218	53.0	367,527	42.2
売上原価		835,546	100.0	871,615	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。 給料及び給与手当 222,283千円 賞与 91,456千円 法定福利費 49,855千円		※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。 給料及び給与手当 251,374千円 賞与 175,738千円 法定福利費 61,697千円	
※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 案件紹介料 400,462千円 旅費交通費 30,277千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 案件紹介料 328,458千円 旅費交通費 38,289千円	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	857,403	857,723	△1,180	1,444,132	
当期変動額										
剰余金の配当						△15,742	△15,742		△15,742	
当期純利益						108,935	108,935		108,935	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,192	93,192	—	93,192	
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	950,595	950,915	△1,180	1,537,325	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,290	1,290	1,445,422
当期変動額			
剰余金の配当			△15,742
当期純利益			108,935
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,996	1,996	1,996
当期変動額合計	1,996	1,996	95,189
当期末残高	3,286	3,286	1,540,612

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	950,595	950,915	△1,180	1,537,325
当期変動額									
剰余金の配当						△15,742	△15,742		△15,742
当期純利益						389,508	389,508		389,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	373,766	373,766	-	373,766
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	1,324,362	1,324,682	△1,180	1,911,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,286	3,286	1,540,612
当期変動額			
剰余金の配当			△15,742
当期純利益			389,508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	822	822	822
当期変動額合計	822	822	374,588
当期末残高	4,109	4,109	1,915,201

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	176,102	539,827
減価償却費	11,022	12,067
賞与引当金の増減額	4,031	2,128
受取利息及び受取配当金	△447	△653
投資事業組合運用損益	11,320	15,610
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△714
投資有価証券評価損益	—	10,880
固定資産除却損	453	894
売上債権の増減額(△は増加)	△1,045	△5,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	△898	1,533
仕入債務の増減額(△は減少)	51,107	△40,988
未払費用の増減額(△は減少)	△1,482	93,607
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,288	6,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,204	53,932
その他	△23,083	5,973
小計	206,589	694,493
利息及び配当金の受取額	447	653
法人税等の支払額	△132,803	△82,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,233	613,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△69,672
投資有価証券の売却による収入	—	2,398
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△44,600	△34,800
金銭の信託の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△14,445	△5,584
無形固定資産の取得による支出	△2,540	—
投資事業組合からの分配による収入	—	500
差入保証金の差入による支出	△5,297	△16,659
保険積立金の積立による支出	—	△40,927
差入保証金の回収による収入	4,534	1,842
長期前払費用の取得による支出	—	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,348	△163,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,727	△15,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,727	△15,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,842	433,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,352	1,353,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,353,510	1,786,850

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	45,000千円	79,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	42,229千円	74,499千円
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	△2,770千円	△2,529千円

(注) 当事業年度の持分法を適用した場合の投資の金額及び当事業年度の持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額については、関連会社が投資事業有限責任組合であるため財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等の注記)
 (セグメント情報)

当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	489.32	608.29
1株当たり当期純利益(円)	34.60	123.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益(千円)	108,935	389,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	108,935	389,508
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,489	3,148,489

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、マフォロバ株式会社が会社分割により新設した株式会社マフォロバ準備会社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化いたしました。

株式取得の概要

(1)被取得株式企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得株式企業の名称：株式会社マフォロバ準備会社
事業の内容：M&Aマッチングプラットフォーム事業
資本金：1百万円
大株主及び持株比率：マフォロバ株式会社 100%

(2)株式取得の目的

当社は、従来から事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関、会計事務所などを中心とした提携営業によりM&A仲介サービスを提供してまいりました。また、M&Aサービスの提供にあたっては、従業員の職業倫理観の向上を主とした育成を行っており、提携先との信頼構築に注力してまいりました。

そして昨今のM&A仲介業を取り巻く環境においては、適切な牽制が効いたM&A取引の場の提供、倫理観の高い仲介業者によるサービスの提供を行うとともに、提携先により安全性が確認できる譲渡企業と譲受企業をマッチングする安全な取引網の整備・拡大により、中堅中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が必要であると考えております。

また、マフォロバ株式会社は、M&Aという秘匿性の高い事業において開業来案件情報非公開のマッチングプラットフォーム事業(以下、「マフォロバ事業」)を運営してまいりました。

この度、当社がマフォロバ事業に取り組むことにより、M&A取引にかかる安全性の高い取引網の提供及びその拡大が推進され、ひいてはM&A取引の健全な発展に資する、公益性の高い事業への成長を実現できるものと考え、株式会社マフォロバ準備会社の全株式を取得いたしました。

(3)株式取得の相手先の名称

マフォロバ株式会社

(4)株式取得の時期

2024年10月1日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 20株
②取得価額 当事者間の守秘義務に基づき、非開示
③取得後の持分比率 100%

(6)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(8)株式取得時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(9)その他

本株式取得により、当社は、翌事業年度より連結決算に移行する予定であります。